

～第20回大会宣言～

社会的影響力ある労働運動の推進と組織強化・拡大を目指して

本日、私たちは第20回定期大会を開催し、2007年度活動の総括を行うとともに、2008年度の活動方針を満場一致で決定しました。

いま、自公政権による市場万能主義により、実感なき景気回復と広がる格差と貧困の増大が急速に進んでいる。劣悪な労働条件の下、生活保護以下で働くワーキングプアが増大する一方、恒常的な長時間労働によって心身とも疲れ、メンタルヘルス、過労死、自殺者が増えている。仕事と生活の調和も崩れ少子化への影響も懸念されている。さらには、定率減税の廃止、年金保険料の増加と家計負担は増大し、将来の展望が見いだせない社会構造になってきています。

今年7月に実施された参議院選挙に惨敗した安倍内閣は、民意を無視し政権の継続を訴え、内閣改造、所信表明演説を行った直後、無責任にも突然の辞任表明を行い、政権を放り出しました。後続の福田内閣も自公政権の枠組みで、小泉、安倍政権の構造改革路線を表明していることから、勤労国民の期待に応える政策を推進するとは思えません。

私たちは、2008年の活動にあたり、行き過ぎた市場万能主義により現出した格差者会の問題を明らかにし、すべての国民とともに「安心、安全、安定」が確保された社会実現のために、全力を傾注して取り組みます。そのために、雇用、労働環境、平和などの課題を積極的に担い、社会的影響力を高めていきます。

また、多くの勤労者を労働組合に結集させるためには、「組合が変わる」ことによって、全ての勤労者が労働運動に参加しやすい環境づくり、「社会を変える」運動の核となることが重要です。労働組合の基盤を拡大するために、各構成組織の組織率向上を目指すとともに、新たな労働組合の結成を多面的に支援し、組織拡大の取り組みを積極的に担っていきます。

私たちの沖縄においては、戦後62年を経過した今も、米軍基地の加重負担が続き事件事故が絶えないなか、米軍の勝手な振る舞いを容認する日本政府の姿勢は主権国家として体をなしていない。一方では、62年前の悲惨な沖縄戦において日本軍から強要された、「集団自決」の実相を歴史教科書から削除しようとする文部科学省に対し、主義主張を超えた各界各層から反発の声が広がり、「教科書検定意見の撤回を求める9.29県民大会」が開催され、11万人を超える県民が結集し沖縄戦に関する記述修正意見の撤回を迫りました。

連合沖縄は、連合総体の課題前進はもとより、未組織労働者の処遇改善をはじめ、沖縄の実現を踏まえた平和運動など、全ての勤労者と連帯できる運動領域の拡大をめざして積極的に運動を展開し、労働組合の社会的役割、社会貢献、影響力向上のために努力を続けていきます。

2007年10月17日

連合沖縄第20回定期大会